

前回定例会（平成 24 年 1 月 11 日）以降の行政の動き

平成 24 年 2 月 1 日  
新潟県原子力安全対策課

1 安全協定に基づく状況確認等

○ 月例状況確認〔県、柏崎市、刈羽村〕（1月10日）※前回報告済み

〔主な確認内容〕

- ・ 固体廃棄物処理建屋の状況
- ・ 津波対策の実施状況（代替海水熱交換器の接続口、水密扉等）

2 福島県原子力災害を踏まえた対応

（1）原子力発電所の防災対策

○ 第2回、原子力安全対策ワーキンググループの開催（1月18日）

「市町村による原子力安全対策に関する研究会」と新潟県が合同で、実務担当者による原子力安全対策ワーキンググループを開催し、次の検討項目について意見を交換しました。

〔検討項目〕

- |            |          |
|------------|----------|
| ・ モニタリング体制 | ・ 情報連絡体制 |
| ・ 避難区域     | ・ 優先避難者  |
| ・ 移動手段     | ・ 避難指示   |
| ・ 安定ヨウ素材   | ・ その他    |

〔ワーキンググループの趣旨〕

研究会と新潟県が連携し、30市町村で構成する研究会がまとめた県への意見を活かしながら、実効性のある安全対策を構築するもの。

〔ワーキンググループの検討項目〕

柏崎刈羽原発の安全確保、実効性のある避難計画、法整備など国との連携、その他原子力安全対策に関すること。

### (3) 放射線・放射能の監視

県が実施している主な放射線・放射能の調査を表1に示しました。調査結果については、県のホームページ等で随時、お知らせしています。

表1 県が実施している主な放射線・放射能の調査（1月31日現在）

	項目等	概要
放射線の調査	モニタリングポスト	柏崎刈羽の11箇所に加え、県内6箇所に可搬型のポストを設置して常時監視しています。〈原安課〉
	サーベイメータ	市町村に放射線測定器を貸出し、学校等での空間放射線量の測定を支援しています。〈原安課〉
放射能の調査	河川水・水道水	県内の河川水・水道水を定期的に測定しています。〈生活衛生課〉
	食品（流通食品）	県内産、県外産の流通食品（野菜・食肉・魚介類等）を定期的に測定しています。〈生活衛生課〉
	牛肉（県内産）	県内産牛肉について、出荷に先立ち全頭検査を実施しています。〈畜産課〉
	汚泥（下水道等）	下水道で発生する汚泥等、放射性物質が集まりやすいものの調査を実施しています。〈下水道課等〉
その他	その他、状況に応じて、放射線・放射能の調査、原因調査等を随時実施しています。〈原安課等〉	

〈 〉担当課

- ・環境放射線テレメータシステム〔放射線量のリアルタイムデータ〕  
 (パソコン用) <http://www.k4.dion.ne.jp/~ngt1-rad>  
 (モバイル用) <http://www.k4.dion.ne.jp/~ngt1-rad/i/>
- ・放射線放射能データベース〔食品等の放射能や、学校等の放射線量の検索〕  
 (パソコン用) <http://houshakensaku.pref.niigata.lg.jp>  
 (モバイル用) <http://houshakensaku.pref.niigata.lg.jp/m/>

### ○ 給食用食材の放射性物質検査（1月18日お知らせ済み）

新潟県では、新潟地域振興局内に検査機器を設置し、県立学校等の給食用食材の検査を開始します。

なお、市町村立学校及び保育所等の給食用食材の検査についても、6地域振興局内に検査機器を設置し、希望する市町村の検査を順次実施します。

検査機器を設置する場所（新発田、新潟、三条、長岡、南魚沼、上越）

〈担当：保健体育課〉

### 3 その他

○ 1月16日：報道発表〔1・7号機、ストレステストの評価結果について〕

本日、東京電力から、原子力安全・保安院に対し、柏崎刈羽原子力発電所1，7号機の安全性に関する総合評価（ストレステスト）の結果を提出したとの報告を受けました。県としては、今回の評価結果について、今後、技術委員会で議論していただきます。

○ 1月20日：報道発表〔5号機、制御棒の動作不良〕

東京電力から、運転中の柏崎刈羽原子力発電所5号機において、週1回実施している制御棒の定例動作確認試験で全185本の制御棒のうち1本で、一段階挿入する操作を行ったところ、所定の位置を超えて挿入されたと報告がありました。

東京電力は、動作確認試験を中止し、動作不良を起こした制御棒の機能確認を行い、当該制御棒の緊急挿入機能（スクラム機能）に異常がないことを確認しており、発電所の安全上問題はないとのことです。

県は、東京電力に原因調査を求めるとともに、より一層の安全運転を徹底するよう求めました。この間、県が実施している発電所周辺環境放射線モニタリングでは、現在まで異常は認められておりません。

○ 1月23日：報道発表〔原子力防災への取り組み強化に関する知事コメント〕

本日、国から、「原子力防災への取り組み強化」について説明があり、今回の原子力災害を踏まえた暫定的な原子力防災計画策定上の留意事項等が示され、今後、立地地域とも意見交換していきたいとの説明があったと報告を受けました。

原子力防災計画の見直しにあたり、まずやるべきことは、今回の原子力災害の検証です。その上で、できることから見直して行くことが必要であり、県としては、今後、市町村とともに実効性のある防災計画となるよう対応を進め、必要な事項を国に求めてまいりたいと考えています。

また、本日の説明の中で、新たに設置される原子力安全庁の規制体制などについても説明があったとのことですが、従来から県が指摘していた、政府からの独立性が不完全であり、また、万が一の際に被ばくを余儀なくされる住民からの視点を入れた規制体制の構築に課題があるなど、問題の多い内容であると受け止めています。

○ 1月25日：報道発表〔5号機、定期検査〕

柏崎刈羽原子力発電所5号機は、定期検査のため、昨日、1月24日17時00分から出力を下げはじめ、本日25日5時19分に全制御棒挿入が終了し、原子炉を停止したと、東京電力から連絡を受けましたのでお知らせします。

県では、引き続き安全を最優先として、定期検査に取り組むよう求めました。

なお、本日、9時までの環境放射線等モニタリング結果に異常はみられません。

○ 1月30日：報道発表〔5号機、データ伝送システムの不具合〕

東京電力から、昨日1月29日15時5分に、東京電力から原子力安全・保安院にデータを伝送するシステムに一時的に不具合が発生し、17時43分頃に不具合を解消したと報告を受けました。

なお、原子力発電所の運転システムや東京電力から新潟県にデータを電送するシステムに影響はありませんでした。

しかしながら、先日も福島第二原子力発電所において同じ緊急時支援システムのトラブルがあったことから、東京電力に対し原因究明と再発防止対策を求めました。

県の環境放射線等モニタリング結果には、これまで異常はみられません。